

企業集団等の概況／経営環境と業績の概況

■ 事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、連結子会社4社及び持分法適用関連会社2社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務など金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。

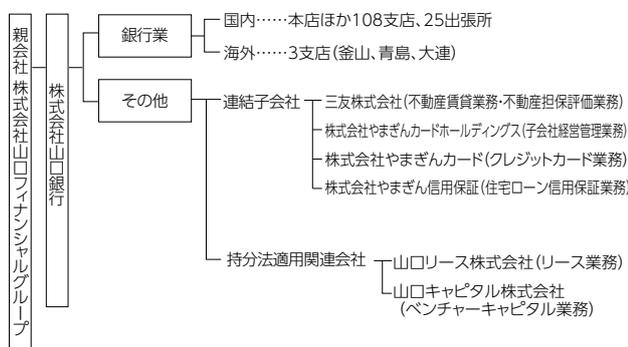
(銀行業)

当行の本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、国内為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行い、当行グループの中核事業と位置付けております。

(その他)

クレジットカード業務、リース業務のほか、信用保証業務、ベンチャーキャピタル業務などの事業に取り組んでおります。

(平成25年9月30日現在)



■ 業績等の概要

<金融経済環境>

当中間期におけるわが国経済は、緩やかに回復しつつある状況となりました。生産活動は、円高是正による輸出環境の改善等を背景に、増加の動きが続きました。また、株高などによる消費マインドの改善、企業業績の回復等から、個人消費が持ち直し傾向となったほか、住宅建設の増加基調が続き、設備投資にも持ち直しの動きがみられました。

こうした中で、地元地域経済も緩やかに回復しました。生産活動は、自動車や化学等の主力業種の生産が堅調で、全体でも底堅く推移しました。また、住宅建設や公共工事が増加基調となったほか、雇用・所得環境は持ち直しに向けた動きがみられ、個人消費の一部にも明るさがみられました。

一方、金融業界においては、新しい自己資本比率規制や国際会計基準など、大きく変化するルール・制度への対応が重要な課題となっております。こうした中で、地域金融機関は、地域経済発展へ

の貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスのさらなる充実が強く要請されております。

<当行グループの業績>

このような金融経済環境の中、当行グループはお取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展、地域貢献に努めてまいりました。

連結経常収益は、役務取引等収益や貸倒引当金戻入益などの増加を主因として、前年同期比36億74百万円増加して448億63百万円となりました。一方、連結経常費用は、営業経費や有価証券関係費用の減少を主因として、前年同期比33億13百万円減少して281億87百万円となりました。この結果、連結経常利益は前年同期比69億88百万円増加して166億75百万円となり、連結中間純利益は前年同期比43億69百万円増加して102億1百万円となりました。

また、当中間期における連結ベースの資産・負債に係る主な動向につきましては、次のとおりとなりました。

預金は、地域に根ざした着実な営業展開を実施し、個人の流動性預金や法人の定期預金が増加した結果、中間期末残高は、前年同期末比1,425億円増加して4兆5,934億円となりました。なお、譲渡性預金と合わせますと、4兆8,893億円となりました。

貸出金は、お取引先の信頼にお応えすべく健全な資金需要に積極的姿勢で取り組んでまいりました結果、中間期末残高は、前年同期末比305億円増加して3兆2,336億円となりました。

有価証券は、政府保証債などが増加した結果、中間期末残高は、前年同期末比1,257億円増加して1兆4,185億円となりました。

総資産の中間期末残高は5兆4,377億円となりました。

連結総自己資本比率(国際統一基準)は14.82%となりました。

また、連結Tier1比率は13.40%、連結普通株式等Tier1比率は13.40%となりました。

<当行の業績>

連結決算の大部分を占める当行単体の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、役務取引等収益や貸倒引当金戻入益などの増加を主因として、前年同期比35億98百万円増加して440億41百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費や有価証券関係費用の減少を主因として、前年同期比33億13百万円減少して277億67百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比69億11百万円増加して162億74百万円となり、中間純利益は前年同期比43億67百万円増加して100億71百万円となりました。

単体総自己資本比率(国際統一基準)は14.65%となりました。また、単体Tier1比率は13.24%、単体普通株式等Tier1比率は13.24%となりました。

リスク管理債権の状況(連結)

■ リスク管理債権額(連結)

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
破綻先債権額	8,347	6,545
延滞債権額	53,228	49,705
3カ月以上延滞債権額	624	471
貸出条件緩和債権額	7,659	14,125
合 計	69,859	70,848

- 注1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 注2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 注3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないものであります。
- 注4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

主な経営指標の推移

■ 連結

(単位:百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成23年度	平成24年度
連結経常収益	48,928	41,188	44,863	91,742	83,355
連結経常利益	12,356	9,687	16,675	27,091	27,260
連結中間(当期)純利益	7,274	5,831	10,201	14,098	16,949
連結中間包括利益(連結包括利益)	6,184	1,673	13,425	19,022	31,193
連結純資産額	344,844	289,864	330,412	289,171	318,184
連結総資産額	6,092,141	5,303,078	5,437,716	5,309,536	5,437,491
1株当たり純資産額	1,714円05銭	1,438円25銭	1,639円79銭	1,435円16銭	1,579円25銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	36円37銭	29円16銭	51円01銭	70円49銭	84円75銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	—	—	—	—	—
連結自己資本比率(国際統一基準)	12.43%	13.93%	—	13.03%	—
連結総自己資本比率(国際統一基準)	—	—	14.82%	—	14.64%
連結Tier1比率(国際統一基準)	—	—	13.40%	—	13.23%
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準)	—	—	13.40%	—	13.23%

※平成25年3月期より、連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率を、新しい自己資本比率規制(バーゼル3)に基づき算出しております。また、平成24年度中間期より、信用リスク・アセットの算出手法を、標準的手法から基礎的内部格付手法に変更しております。

■ 単体

(単位:億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成23年度	平成24年度
預金残高	49,914	44,530	45,957	43,755	45,832
貸出金残高	38,966	32,027	32,334	32,081	32,253
有価証券残高	12,084	12,887	14,184	12,527	13,688
純資産額	3,406	2,852	3,252	2,847	3,133
総資産額	60,833	52,941	54,285	53,006	54,316
資本金	100	100	100	100	100
発行済株式総数	200,000千株	200,000千株	200,000千株	200,000千株	200,000千株
従業員数	2,342人	1,924人	1,814人	1,912人	1,845人
単体自己資本比率(国際統一基準)	12.34%	13.76%	—	12.89%	—
単体総自己資本比率(国際統一基準)	—	—	14.65%	—	14.38%
単体Tier1比率(国際統一基準)	—	—	13.24%	—	13.00%
単体普通株式等Tier1比率(国際統一基準)	—	—	13.24%	—	13.00%

※平成25年3月期より、単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率を、新しい自己資本比率規制(バーゼル3)に基づき算出しております。また、平成24年度中間期より、信用リスク・アセットの算出手法を、標準的手法から基礎的内部格付手法に変更しております。

(単位:百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成23年度	平成24年度
経常収益	48,110	40,443	44,041	90,099	81,807
業務純益	14,289	13,135	10,172	29,532	27,171
経常利益	11,979	9,363	16,274	26,294	26,567
中間(当期)純利益	7,151	5,704	10,071	13,863	16,712

(単位:円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成23年度	平成24年度
1株当たり純資産額	1,703.15	1,426.13	1,626.39	1,423.67	1,566.53
1株当たり中間(当期)純利益金額	35.76	28.52	50.36	69.32	83.56
1株当たり年間配当額	—	—	—	60.60	11.98
1株当たり中間配当額	6.05	6.00	6.00	—	—

中間財務諸表(連結)

■ 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

		平成24年度中間期	平成25年度中間期
資産の部	現金預け金	84,235	210,381
	コールローン及び買入手形	495,988	320,705
	買入金銭債権	6,033	7,253
	特定取引資産	5,383	8,134
	金銭の信託	70,164	53,738
	有価証券	1,292,779	1,418,504
	貸出金	3,203,104	3,233,673
	外国為替	6,874	6,977
	その他資産	81,688	127,472
	有形固定資産	49,174	48,682
	無形固定資産	12,178	9,007
	繰延税金資産	8,484	315
	支払承諾見返	26,951	27,412
	貸倒引当金	△ 39,965	△ 34,540
	資産の部合計	5,303,078	5,437,716

(単位:百万円)

		平成24年度中間期	平成25年度中間期
負債の部	預金	4,450,947	4,593,458
	譲渡性預金	416,890	295,894
	コールマネー及び売渡手形	30,419	67,638
	債券貸借取引受入担保金	396	7,446
	特定取引負債	1,652	3,200
	借入金	11,265	10,502
	外国為替	1,167	1,906
	その他負債	61,857	83,336
	賞与引当金	1,623	1,475
	退職給付引当金	94	79
	役員退職慰労引当金	7	10
	利息返還損失引当金	84	59
	睡眠預金払戻損失引当金	893	774
	ポイント引当金	79	74
	繰延税金負債	—	5,390
	再評価に係る繰延税金負債	8,883	8,640
	支払承諾	26,951	27,412
	負債の部合計	5,013,213	5,107,304

		平成24年度中間期	平成25年度中間期
純資産の部	資本金	10,005	10,005
	資本剰余金	380	380
	利益剰余金	253,478	272,845
	株主資本合計	263,864	283,231
	その他有価証券評価差額金	8,184	29,475
	繰延ヘッジ損益	△ 455	△ 361
	土地再評価差額金	16,055	15,612
	その他の包括利益累計額合計	23,784	44,726
	少数株主持分	2,215	2,455
	純資産の部合計	289,864	330,412
	負債及び純資産の部合計	5,303,078	5,437,716

■ 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

		平成24年度中間期	平成25年度中間期
経常収益		41,188	44,863
資金運用収益	28,513	27,906	
うち貸出金利息	22,326	21,307	
うち有価証券利息配当金	5,688	6,137	
役員取引等収益	5,616	6,656	
特定取引収益	22	56	
その他業務収益	5,587	3,068	
その他経常収益	1,449	7,174	
経常費用	31,501	28,187	
資金調達費用	2,782	2,702	
うち預金利息	2,097	2,174	
役員取引等費用	1,897	1,946	
特定取引費用	12	—	
その他業務費用	722	2,909	
営業経費	21,737	20,108	
その他経常費用	4,349	520	
経常利益	9,687	16,675	
特別利益	0	0	
固定資産処分益	0	0	
特別損失	21	522	
固定資産処分損	21	75	
減損損失	—	446	
税金等調整前中間純利益	9,666	16,153	
法人税、住民税及び事業税	2,990	4,488	
法人税等調整額	767	1,343	
法人税等合計	3,757	5,831	
少数株主損益調整前中間純利益	5,908	10,321	
少数株主利益	76	120	
中間純利益	5,831	10,201	

■ 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

		平成24年度中間期	平成25年度中間期
少数株主損益調整前中間純利益		5,908	10,321
その他の包括利益	△ 4,234	3,103	
その他有価証券評価差額金	△ 4,168	3,013	
繰延ヘッジ損益	△ 65	83	
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 0	6	
中間包括利益	1,673	13,425	
親会社株主に係る中間包括利益	1,597	13,304	
少数株主に係る中間包括利益	76	120	

■ 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,005	10,005
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,005	10,005
資本剰余金		
当期首残高	380	380
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	380	380
利益剰余金		
当期首残高	248,609	263,397
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 980	△ 1,196
中間純利益	5,831	10,201
土地再評価差額金の取崩	17	443
当中間期変動額合計	4,868	9,448
当中間期末残高	253,478	272,845
株主資本合計		
当期首残高	258,995	273,783
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 980	△ 1,196
中間純利益	5,831	10,201
土地再評価差額金の取崩	17	443
当中間期変動額合計	4,868	9,448
当中間期末残高	263,864	283,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,353	26,455
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 4,168	3,019
当中間期変動額合計	△ 4,168	3,019
当中間期末残高	8,184	29,475
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△ 390	△ 445
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 65	83
当中間期変動額合計	△ 65	83
当中間期末残高	△ 455	△ 361
土地再評価差額金		
当期首残高	16,073	16,055
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 17	△ 443
当中間期変動額合計	△ 17	△ 443
当中間期末残高	16,055	15,612
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,036	42,065
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 4,251	2,660
当中間期変動額合計	△ 4,251	2,660
当中間期末残高	23,784	44,726
少数株主持分		
当期首残高	2,139	2,334
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	76	120
当中間期変動額合計	76	120
当中間期末残高	2,215	2,455
純資産合計		
当期首残高	289,171	318,184
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 980	△ 1,196
中間純利益	5,831	10,201
土地再評価差額金の取崩	17	443
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 4,175	2,780
当中間期変動額合計	693	12,228
当中間期末残高	298,864	330,412

山口フィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,666	16,153
減価償却費	2,837	2,865
減損損失	—	446
貸倒引当金の増減(△)	△ 1,859	△ 4,002
持分法による投資損益(△は益)	△ 14	△ 27
賞与引当金の増減額(△は減少)	43	△ 7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4	5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	1
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	24	△ 10
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△ 110	△ 30
ポイント引当金の増減(△)	2	△ 0
資金運用収益	△ 28,513	△ 27,906
資金調達費用	2,782	2,702
有価証券関係損益(△)	△ 1,175	△ 3,129
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 370	△ 650
為替差損益(△は益)	2,145	△ 3,129
固定資産処分損益(△は益)	21	75
特定取引資産の純増(△)減	198	△ 10
特定取引負債の純増減(△)	△ 607	13
貸出金の純増(△)減	5,468	△ 8,036
預金の純増減(△)	77,911	12,815
譲渡性預金の純増減(△)	△ 58,614	△ 37,929
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	715	△ 729
コールローン等の純増(△)減	△ 57,597	182,986
コールマネー等の純増減(△)	△ 1,261	14,260
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	22,175	5,611
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 1,248	4,363
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 557	480
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 356	△ 251
資金運用による収入	29,156	28,805
資金調達による支出	△ 2,524	△ 2,393
その他	763	1,968
小計	△ 896	185,310
法人税等の支払額(△)	△ 3,084	△ 4,494
法人税等の還付額	—	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,980	180,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 1,950,026	△ 868,916
有価証券の売却による収入	1,890,804	732,870
有価証券の償還による収入	20,693	53,830
金銭の信託の減少による収入	1,099	537
有形固定資産の取得による支出	△ 165	△ 784
有形固定資産の売却による収入	73	332
無形固定資産の取得による支出	△ 297	△ 436
無形固定資産の売却による収入	6	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,811	△ 82,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 980	△ 1,196
少数株主への配当金の支払額	△ 0	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 980	△ 1,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 7	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 42,780	97,063
現金及び現金同等物の期首残高	117,685	86,658
現金及び現金同等物の中間期末残高	74,904	183,721

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

会社名

三友株式会社

株式会社やまぎんカードホールディングス

株式会社やまぎんカード

株式会社やまぎん信用保証

(2) 非連結子会社 5社

主要な会社名

山口キャピタル第2号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 2社

会社名

山口リース株式会社

山口キャピタル株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 5社

主要な会社名

山口キャピタル第2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、次のとおりであります。

9月末日 4社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等(株式は中間連結決算期末月1カ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年 ~ 50年

その他 3年 ~ 15年

連結子会社の有形固定資産については、税法基準に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理する方法によっております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第37号平成18年10月13日)を踏まえ、過去の返還状況等を勘案した必要額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末における将来使用見込額を計上しております。

- (12) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準
 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日の為替相場により換算しております。
- (13) リース取引の処理方法
 当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (14) 重要なヘッジ会計の方法
 金利リスク・ヘッジ
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。
- (15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (16) 消費税等の会計処理
 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。
- (17) 連結納税制度の適用
 当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社山口フィナンシャルグループを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

注記事項

中間連結貸借対照表関係

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金総額 1,141百万円
- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に28,063百万円含まれております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は6,545百万円、延滞債権額は49,705百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は471百万円あります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は14,125百万円あります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は70,848百万円あります。
 なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、17,773百万円あります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産

有価証券	122,512百万円
担保資産に対応する債務	
預金	10,828百万円
債券貸借取引受入担保金	7,446百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引、信託事務及び公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券52,601百万円及びその他資産1,177百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金307百万円が含まれております。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は520,274百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが477,063百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

- 有形固定資産の減価償却累計額42,724百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は380百万円あります。

中間連結損益計算書関係

- 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益2,661百万円を含んでおります。
- 当中間連結会計期間において、次の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
山口県内	営業用資産	土地・建物	1百万円
広島県内	営業用資産	土地	445百万円
合計			446百万円

当行は、営業用資産については管理会計上の最小単位である営業店単位で、遊休資産については原則として各資産単位でブルーピングを行っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅・寮等については、当行全体に関連する資産であるため共用資産としております。

連結子会社は、原則として各社単位でブルーピングを行っております。

店舗廃止及び売却が決定した上記資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額446百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物1百万円、土地445百万円あります。

なお、当中間連結会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、不動産鑑定評価額又は路線価を基にした評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	200,000	—	—	200,000	
合計	200,000	—	—	200,000	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	1,196百万円	5円98銭	平成25年 3月31日	平成25年 6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	1,200百万円	その他 利益剰余金	6円00銭	平成25年 9月30日	平成25年 11月26日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	210,381百万円
定期預け金	△7,118百万円
譲渡性預け金	△4,000百万円
その他預け金	△15,541百万円
現金及び現金同等物	183,721百万円

金融商品関係

○金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2)参照)。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預け金	210,381	210,381	—
(2)コールローン及び買入手形	320,705	320,705	—
(3)金銭の信託	53,738	53,738	—
(4)有価証券			
満期保有目的の債券	1,209	1,223	13
その他有価証券	1,414,147	1,414,147	—
(5)貸出金	3,233,673		
貸倒引当金(*1)	△33,880		
	3,199,792	3,221,347	21,554
資産計	5,199,974	5,221,543	21,568
(1)預金	4,593,458	4,595,188	1,729
(2)譲渡性預金	295,894	295,894	—
(3)コールマネー及び売渡手形	67,638	67,638	—
負債計	4,956,991	4,958,720	1,729
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,371)	(1,371)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(620)	(620)	—
デリバティブ取引計	(1,992)	(1,992)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。
なお、金銭の信託に計上しているデリバティブ取引は含まれておりません。その時価は34百万円あります。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金預け金

約定期間が短期間(1年以内)又は満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)コールローン及び買入手形

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。投資信託は取引所の価格又は投資信託委託会社の公表する基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

(5)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)コールマネー及び売渡手形

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)	2,032
②組合出資金等(*2)	1,114
合 計	3,146

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしてございません。

(*2) 組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてございません。

1株当たり情報

1株当たりの純資産額 1,639円79銭
1株当たりの中間純利益金額 51円01銭

セグメント情報(平成24年度中間期、平成25年度中間期)

当グループは、銀行業以外に一部で不動産賃貸業務、クレジットカード業務等の事業を営んでおりますが、銀行業以外のセグメントはいずれも重要性に乏しく、銀行業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

中間財務諸表(単体)

■ 中間貸借対照表

(単位:百万円)

		平成24年度中間期	平成25年度中間期
資産の部	現金預け金	84,120	206,233
	コールローン	495,988	320,705
	買入金銭債権	6,033	7,253
	特定取引資産	5,383	8,134
	金銭の信託	70,164	53,738
	有価証券	1,288,765	1,418,440
	貸出金	3,202,714	3,233,462
	外国為替	6,874	6,977
	その他資産	78,994	124,472
	有形固定資産	47,196	46,651
	無形固定資産	12,142	8,983
	繰延税金資産	8,159	—
	支払承諾見返	26,951	27,412
	貸倒引当金	△39,307	△33,885
	資産の部合計	5,294,180	5,428,577

(単位:百万円)

		平成24年度中間期	平成25年度中間期
負債の部	預金	4,453,023	4,595,797
	譲渡性預金	417,320	296,124
	コールマネー	30,419	67,638
	債券貸借取引受入担保金	396	7,446
	特定取引負債	1,652	3,200
	借入金	9,870	9,287
	外国為替	1,167	1,906
	その他負債	56,612	78,083
	賞与引当金	1,619	1,473
	退職給付引当金	94	79
	睡眠預金払戻損失引当金	893	774
	ポイント引当金	51	42
	繰延税金負債	—	5,390
	再評価に係る繰延税金負債	8,883	8,640
	支払承諾	26,951	27,412
	負債の部合計	5,008,955	5,103,300
純資産の部	資本金	10,005	10,005
	資本剰余金	380	380
	利益剰余金	251,057	270,183
	株主資本合計	261,443	280,569
	その他有価証券評価差額金	8,182	29,457
	繰延ヘッジ損益	△455	△361
	土地再評価差額金	16,055	15,612
	評価・換算差額等合計	23,782	44,708
	純資産の部合計	285,225	325,277
	負債及び純資産の部合計	5,294,180	5,428,577

■ 中間損益計算書

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
経常収益	40,443	44,041
資金運用収益	28,473	27,887
うち貸出金利息	22,301	21,290
うち有価証券利息配当金	5,675	6,136
役員取引等収益	4,901	5,941
特定取引収益	22	56
その他業務収益	5,587	3,068
その他経常収益	1,458	7,088
経常費用	31,080	27,767
資金調達費用	2,760	2,682
うち預金利息	2,097	2,175
役員取引等費用	1,950	2,001
特定取引費用	12	—
その他業務費用	722	2,909
営業経費	21,286	19,654
その他経常費用	4,348	519
経常利益	9,363	16,274
特別利益	0	5
特別損失	21	522
税引前中間純利益	9,341	15,757
法人税、住民税及び事業税	2,832	4,356
法人税等調整額	803	1,329
法人税等合計	3,636	5,686
中間純利益	5,704	10,071

■ 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,005	10,005
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,005	10,005
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	376	376
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	376	376
その他資本剰余金		
当期首残高	3	3
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	3	3
資本剰余金合計		
当期首残高	380	380
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	380	380
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	10,005	10,005
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,005	10,005
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,087	1,091
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,087	1,091
退職給与基金		
当期首残高	1,408	1,408
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,408	1,408
別途積立金		
当期首残高	179,541	179,541
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	179,541	179,541
繰越利益剰余金		
当期首残高	54,272	68,818
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 980	△ 1,196
中間純利益	5,704	10,071
土地再評価差額金の取崩	17	443
当中間期変動額合計	4,742	9,318
当中間期末残高	59,014	78,136

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
利益剰余金合計		
当期首残高	246,315	260,865
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 980	△ 1,196
中間純利益	5,704	10,071
土地再評価差額金の取崩	17	443
当中間期変動額合計	4,742	9,318
当中間期末残高	251,057	270,183
株主資本合計		
当期首残高	256,700	271,251
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 980	△ 1,196
中間純利益	5,704	10,071
土地再評価差額金の取崩	17	443
当中間期変動額合計	4,742	9,318
当中間期末残高	261,443	280,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,350	26,443
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の		
当中間期変動額(純額)	△ 4,168	3,013
当中間期変動額合計	△ 4,168	3,013
当中間期末残高	8,182	29,457
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△ 390	△ 445
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の		
当中間期変動額(純額)	△ 65	83
当中間期変動額合計	△ 65	83
当中間期末残高	△ 455	△ 361
土地再評価差額金		
当期首残高	16,073	16,055
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の		
当中間期変動額(純額)	△ 17	△ 443
当中間期変動額合計	△ 17	△ 443
当中間期末残高	16,055	15,612
評価・換算差額等合計		
当期首残高	28,033	42,054
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の		
当中間期変動額(純額)	△ 4,251	2,653
当中間期変動額合計	△ 4,251	2,653
当中間期末残高	23,782	44,708
純資産合計		
当期首残高	284,734	313,305
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 980	△ 1,196
中間純利益	5,704	10,071
土地再評価差額金の取崩	17	443
株主資本以外の項目の		
当中間期変動額(純額)	△ 4,251	2,653
当中間期変動額合計	491	11,972
当中間期末残高	285,225	325,277

注記事項

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等(株式は中間決算期末月1カ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び中間決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：7年～50年

その他：3年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻

先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌期から費用処理する方法によっております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間期末における将来使用見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

10. 連結納税制度の適用

当行は、株式会社山口フィナンシャルグループを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式及び出資金総額 1,078百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に28,063百万円含まれております。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,530百万円、延滞債権額は49,629百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は471百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は14,125百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は70,757百万円であります。
 なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は17,773百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 122,512百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 10,828百万円
 債券貸借取引受入担保金 7,446百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引、信託事務及び公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券52,601百万円及びその他資産1,177百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金462百万円が含まれております。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、509,898百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが466,686百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 41,902百万円
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は380百万円であります。

中間損益計算書関係

1. 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益2,662百万円を含んでおります。
2. 当中間期において、次の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
山口県内	営業用資産	土地・建物	1百万円
広島県内	営業用資産	土地	445百万円
合計			446百万円

当行は、営業用資産については管理会計上の最小単位である営業店単位で、遊休資産については原則として各資産単位でグルーピングを行っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅・寮等については、当行全体に関連する資産であるため共用資産としております。

店舗廃止及び売却が決定した上記資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額446百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物1百万円、土地445百万円であります。

なお、当中間期において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、不動産鑑定評価額又は路線価を基にした評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	10,341百万円
退職給付引当金	1,535
賞与引当金	556
減価償却費	495
減損損失	46
有価証券有税償却	1,241
その他	2,062
繰延税金資産小計	16,278
評価性引当額	△1,556
繰延税金資産合計	14,722
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	15,085
固定資産圧縮積立額	594
譲渡損益調整勘定	85
退職給付信託設定益	4,347
繰延税金負債合計	20,112
繰延税金負債の純額	5,390百万円

1株当たり情報

- 1株当たりの純資産額 1,626円39銭
- 1株当たりの中間純利益金額 50円36銭

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

平成26年1月8日

確認書

株式会社 山口銀行

取締役頭取 福田浩一



私は、当行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの事業年度の中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、および中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

損益の状況

■ 業務粗利益

(単位:百万円・%)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			108			133
	27,116	1,465	28,473	26,505	1,515	27,887
資金調達費用			108			133
	2,424	407	2,723	2,339	451	2,656
資金運用収支	24,691	1,058	25,750	24,165	1,064	25,230
信託報酬	—	—	—	—	—	—
役務取引等収益	4,804	97	4,901	5,747	193	5,941
役務取引等費用	1,907	43	1,950	1,959	41	2,001
役務取引等収支	2,896	53	2,950	3,787	152	3,940
特定取引収益	22	—	22	44	11	56
特定取引費用	△ 47	60	12	—	—	—
特定取引収支	70	△ 60	9	44	11	56
その他業務収益	5,091	495	5,587	2,290	778	3,068
その他業務費用	608	113	722	2,636	273	2,909
その他業務収支	4,482	382	4,864	△ 345	504	159
業務粗利益	32,141	1,434	33,575	27,653	1,732	29,385
業務粗利益率	1.34	1.44	1.38	1.11	1.25	1.16

- 注1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成24年度中間期36百万円、平成25年度中間期26百万円)を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率は、右記算式により算出してあります。業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100×365÷183

■ 業務純益

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
業務純益	13,135	10,172

注 上記計数は、「業務粗利益－(一般貸倒引当金繰入額+臨時処理分を除く経費)」の算式にて算出してあります。

■ 資金収支の内訳

(単位:百万円・%)

		平成24年度中間期			平成25年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(131,908)			(173,964)		
		4,757,218	198,107	4,823,417	4,938,248	274,743	5,039,027
	受取利息	(108)			(133)		
		27,116	1,465	28,473	26,505	1,515	27,887
	利回り	1.13	1.47	1.17	1.07	1.10	1.10
資金調達勘定	平均残高		(131,908)			(173,964)	
		4,602,130	203,576	4,673,799	4,772,500	276,269	4,874,805
	支払利息		(108)			(133)	
		2,424	407	2,723	2,339	451	2,656
	利回り	0.10	0.39	0.11	0.09	0.32	0.10

- 注1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成24年度中間期30,992百万円、平成25年度中間期42,203百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成24年度中間期69,917百万円、平成25年度中間期53,212百万円)及び利息(平成24年度中間期36百万円、平成25年度中間期26百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成24年度中間期53百万円、平成25年度中間期58百万円)を控除して表示しております。
3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

■ 資金収支の分析

(単位:百万円)

		平成24年度中間期			平成25年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	△ 3,074	△ 516	△ 3,212	971	422	1,193
	利率による増減	△ 4,462	126	△ 4,602	△ 1,582	△ 372	△ 1,779
	純増減	△ 7,537	△ 390	△ 7,815	△ 610	49	△ 586
支払利息	残高による増減	△ 264	△ 132	△ 290	83	118	109
	利率による増減	△ 759	26	△ 725	△ 168	△ 74	△ 176
	純増減	△ 1,023	△ 105	△ 1,016	△ 85	44	△ 66

注 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■ その他業務収支の内訳

(単位:百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買益	—	103	103	—	592	592
国債等債券売却損益等	4,791	320	5,111	249	△ 18	231
その他	△ 308	△ 41	△ 350	△ 594	△ 69	△ 664
合計	4,482	382	4,864	△ 345	504	159

■ OHR

(単位:%)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
OHR	60.8	65.3

注 OHRは、右記の算式にて算出しております。[経費(臨時処理分を除く)／業務粗利益×100]

有価証券関係

■ 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社債	515	519	4	580	581	1
	その他	484	497	12	629	641	12
	小計	999	1,016	16	1,209	1,223	13
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		999	1,016	16	1,209	1,223	13

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

注 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	262	262
関連会社株式	17	17
投資事業組合	500	798
合計	780	1,078

3. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	37,436	22,501	14,934	80,276	38,749	41,526
	債券	944,763	932,312	12,451	573,557	564,452	9,105
	国債	471,260	468,192	3,068	125,527	124,440	1,086
	地方債	41,004	39,899	1,104	32,842	32,205	637
	社債	432,498	424,220	8,278	415,188	407,806	7,381
	その他	29,745	29,303	442	16,734	16,646	87
	小計	1,011,945	984,117	27,828	670,568	619,848	50,719
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	15,914	20,876	△4,961	4,709	5,585	△ 876
	債券	222,712	223,028	△316	665,597	667,844	△ 2,247
	国債	94,338	94,490	△152	318,476	320,105	△ 1,628
	地方債	289	290	△0	—	—	—
	社債	128,084	128,248	△163	347,120	347,738	△ 618
	その他	34,443	44,459	△10,015	73,272	76,510	△ 3,238
	小計	273,070	288,364	△ 15,293	743,579	749,941	△ 6,361
合計	1,285,016	1,272,481	12,534	1,414,147	1,369,789	44,357	

注 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	1,819	1,688
その他	150	315
合計	1,969	2,004

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク(自己査定における債務者区分、外部格付等)、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

■ 金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

平成24年度中間期及び平成25年度中間期とも該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成24年度中間期					平成25年度中間期				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	70,164	70,246	81	—	81	53,738	53,774	△ 36	30	△ 66

注1. 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。
 2. 平成25年度中間期の「中間貸借対照表計上額」及び「差額」は、デリバティブ取引に係る差損益を含んでおり、差損益34百万円は、中間損益計算書の「その他経常収益」中の金銭の信託運用益に含まれております。

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
評価差額	12,449	44,542
その他有価証券	12,531	44,612
その他の金銭の信託	△ 81	△ 70
(△)繰延税金負債	4,267	15,085
その他有価証券評価差額金	8,182	29,457

注. 時価を把握することが極めて困難と認められる組合出資金等の評価差額(平成24年9月期△3百万円、平成25年9月期254百万円)については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(単位:百万円)

区分		平成24年度中間期				平成25年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店頭	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	69,909	57,379	992	992	63,535	55,336	787	787
	受取変動・支払固定	69,957	57,702	△ 810	△ 810	63,636	55,476	△ 636	△ 636
	その他 売建 買建	644	419	△ 0	14	204	144	△ 0	5
	合 計	-	-	181	196	-	-	150	156

注1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定は、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位:百万円)

区分		平成24年度中間期				平成25年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ	141,723	97,551	9,168	△ 799	129,904	82,485	△ 2,283	△ 1,418
	為替予約 売建	48,548	-	594	594	27,224	-	220	220
	買建	14,240	-	△ 218	△ 218	14,002	-	△ 193	△ 193
	通貨オプション 売建	152,516	114,465	△ 21,030	△ 4,048	142,533	101,571	△ 6,089	7,802
	買建	152,516	114,465	21,251	△ 454	142,533	101,571	7,267	△ 9,293
	合 計	-	-	9,764	△ 4,926	-	-	△ 1,079	△ 2,881

注1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定は、割引現在価値等により算定しております。

(単位:百万円)

区分		平成24年度中間期				平成25年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	株式指数先物	-	-	-	-	1,480	-	34	34
	合 計	-	-	-	-	-	-	34	34

注1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定は、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(単位:百万円)

区分		平成24年度中間期				平成25年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物 売建	15,529	-	△ 42	△ 42	54,322	-	△ 442	△ 442
	買建	-	-	-	-	144	-	0	0
	合 計	-	-	△ 42	△ 42	-	-	△ 442	△ 442

注1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定は、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

平成24年度中間期及び平成25年度中間期とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

平成24年度中間期及び平成25年度中間期とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(単位:百万円)

(1) 金利関連取引			平成24年度中間期			平成25年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象						
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、其他有価証券	18,301	18,301	△ 763	16,823	16,164	△ 620
	合 計		-	-	△ 763	-	-	△ 620

注1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

平成24年度中間期及び平成25年度中間期とも該当ありません。

(3) 株式関連取引

平成24年度中間期及び平成25年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成24年度中間期及び平成25年度中間期とも該当ありません。

営業の状況

■ 利益率

(単位:%)

		平成24年度中間期	平成25年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.36	0.61
	中間純利益率	0.22	0.38
資本利益率	経常利益率	6.80	10.9
	中間純利益率	4.14	6.7

注1. 「総資産利益率」は、「経常利益又は中間純利益／総資産(支払承諾見返を除く)平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。
 2. 「資本利益率」は、「経常利益又は中間純利益／純資産勘定平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。

■ 利 鞘

(単位:%)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.13	1.47	1.17	1.07	1.10	1.10
資金調達原価	0.95	1.24	0.98	0.86	0.98	0.89
総資金利鞘	0.18	0.23	0.19	0.21	0.12	0.21

■ 預貸率・預証率

(単位:%)

		平成24年度中間期			平成25年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	中間期末	63.60	417.46	65.76	63.55	451.08	66.09
	中間期中平均	62.63	387.01	64.82	62.95	414.17	65.37
預証率	中間期末	25.90	117.94	26.46	27.81	207.03	28.99
	中間期中平均	27.82	137.39	28.56	29.96	192.08	31.08

注1. 「預貸率」は、「貸出金残高／預金残高(譲渡性預金を含む)」の算式にて算出しております。
 2. 「預証率」は、「保有有価証券残高／預金残高(譲渡性預金を含む)」の算式にて算出しております。

■ 預金業務

<預金・譲渡性預金残高>

(単位:億円・%)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	20,303 (45.9)	18 (6.0)	20,321 (45.6)	20,628 (45.2)	24 (7.6)	20,652 (44.9)
有利息預金	18,571 (41.9)	18 (6.0)	18,589 (41.7)	19,036 (41.7)	24 (7.6)	19,060 (41.4)
定期性預金	23,598 (53.3)	24 (8.1)	23,623 (53.0)	24,324 (53.3)	34 (10.6)	24,358 (53.0)
固定金利定期預金	22,701 (51.3)	24 (8.1)	22,725 (51.0)	23,545 (51.5)	34 (10.6)	23,579 (51.3)
変動金利定期預金	897 (2.0)	— (—)	897 (2.0)	778 (1.7)	— (—)	778 (1.6)
その他の預金	331 (0.7)	254 (85.8)	585 (1.3)	684 (1.4)	262 (81.7)	946 (2.0)
計	44,233 (100.0)	296 (100.0)	44,530 (100.0)	45,636 (100.0)	321 (100.0)	45,957 (100.0)
譲渡性預金	4,173	—	4,173	2,961	—	2,961
合計	48,406	296	48,703	48,597	321	48,919

<預金・譲渡性預金平均残高>

(単位:億円・%)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	19,541 (46.7)	19 (5.9)	19,560 (46.3)	20,597 (45.9)	27 (8.2)	20,625 (45.6)
有利息預金	18,344 (43.8)	19 (5.9)	18,363 (43.5)	19,336 (43.1)	27 (8.2)	19,364 (42.8)
定期性預金	21,942 (52.4)	25 (7.8)	21,968 (52.1)	23,787 (53.0)	28 (8.5)	23,816 (52.7)
固定金利定期預金	20,996 (50.1)	25 (7.8)	21,022 (49.8)	22,985 (51.2)	28 (8.5)	23,014 (50.9)
変動金利定期預金	946 (2.2)	— (—)	946 (2.2)	801 (1.7)	— (—)	801 (1.7)
その他の預金	356 (0.8)	272 (85.8)	629 (1.4)	450 (1.0)	278 (83.2)	728 (1.6)
計	41,841 (100.0)	317 (100.0)	42,158 (100.0)	44,835 (100.0)	334 (100.0)	45,170 (100.0)
譲渡性預金	4,807	—	4,807	3,327	—	3,327
合計	46,648	317	46,965	48,163	334	48,497

注1. ()内は構成比であります。
 2. 「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。
 3. 「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等であります。
 4. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

注 ()内は構成比であります。

<定期預金残存期間別残高>

(単位：億円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成24年度中間期	固定金利定期預金	6,898	2,737	6,358	3,392	3,147	190	22,725
	変動金利定期預金	92	82	136	311	187	87	897
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	6,990	2,820	6,494	3,704	3,335	277	23,623
平成25年度中間期	固定金利定期預金	7,741	3,173	7,026	4,713	667	257	23,579
	変動金利定期預金	65	79	134	225	215	58	778
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	7,807	3,252	7,161	4,938	883	316	24,358

<預金者別預金残高>

(単位：億円・%)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
個人預金	29,731 (66.8)	30,476 (66.3)
法人預金	10,605 (23.8)	11,355 (24.7)
その他	4,150 (9.3)	4,066 (8.8)
合計	44,487 (100.0)	45,899 (100.0)

- 注1. ()内は構成比であります。
 2. 上記計数は本支店間未達勘定整理前の計数であります。
 3. 上記計数には譲渡性預金及び海外店分は含んでおりません。
 4. 「その他」は公金預金・金融機関預金であります。

■ 融資業務

<貸出金残高>

(単位：億円・%)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	1,454 (4.7)	100 (8.1)	1,555 (4.8)	1,325 (4.2)	90 (6.2)	1,415 (4.3)
証書貸付	23,617 (76.7)	1,137 (91.8)	24,755 (77.2)	24,758 (80.1)	1,360 (93.7)	26,118 (80.7)
当座貸越	5,512 (17.9)	— (—)	5,512 (17.2)	4,624 (14.9)	— (—)	4,624 (14.3)
割引手形	203 (0.6)	— (—)	203 (0.6)	175 (0.5)	— (—)	175 (0.5)
合計	30,788 (100.0)	1,238 (100.0)	32,027 (100.0)	30,884 (100.0)	1,450 (100.0)	32,334 (100.0)

注 ()内は構成比であります。

<貸出金平均残高>

(単位：億円・%)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	1,352 (4.6)	114 (9.3)	1,467 (4.8)	1,309 (4.3)	83 (5.9)	1,392 (4.3)
証書貸付	23,197 (79.3)	1,113 (90.6)	24,310 (79.8)	24,325 (80.2)	1,302 (94.0)	25,627 (80.8)
当座貸越	4,492 (15.3)	— (—)	4,492 (14.7)	4,519 (14.9)	— (—)	4,519 (14.2)
割引手形	174 (0.5)	— (—)	174 (0.5)	166 (0.5)	— (—)	166 (0.5)
合計	29,217 (100.0)	1,227 (100.0)	30,445 (100.0)	30,320 (100.0)	1,385 (100.0)	31,706 (100.0)

注 ()内は構成比であります。

<貸出金残存期間別残高>

(単位: 億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
平成24年度中間期	変動金利		2,690	1,957	825	1,902	
	固定金利		3,771	2,560	1,783	4,438	
	合計	12,095	6,462	4,517	2,609	6,341	32,027
平成25年度中間期	変動金利		2,474	1,827	905	2,471	
	固定金利		3,647	2,620	2,094	4,687	
	合計	11,606	6,121	4,447	2,999	7,159	32,334

注1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

注2. 期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

<貸出金用途別残高>

(単位: 億円・%)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
設備資金	9,349 (29.2)	9,757 (30.1)
運転資金	22,677 (70.8)	22,577 (69.8)
合計	32,027 (100.0)	32,334 (100.0)

注 ()内は構成比であります。

<貸出金業種別残高>

(単位: 億円・%)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	31,799	(100.0)	32,068	(100.0)
製造業	6,002	(18.8)	6,207	(19.3)
農業・林業	26	(0.0)	20	(0.0)
漁業	10	(0.0)	9	(0.0)
鉱業・採石業・砂利採取業	48	(0.1)	48	(0.1)
建設業	1,261	(3.9)	1,135	(3.5)
電気・ガス・熱供給・水道業	1,293	(4.0)	1,395	(4.3)
情報通信業	158	(0.4)	134	(0.4)
運輸業・郵便業	1,782	(5.6)	1,943	(6.0)
卸売業・小売業	4,311	(13.5)	3,922	(12.2)
金融業・保険業	2,442	(7.6)	2,602	(8.1)
不動産業・物品賃貸業	3,204	(10.0)	3,348	(10.4)
その他サービス業	2,396	(7.5)	2,194	(6.8)
地方公共団体	4,545	(14.2)	4,800	(14.9)
その他	4,314	(13.5)	4,304	(13.4)
海外及び特別国際金融取引勘定分	227	(100.0)	266	(100.0)
政府等	17	(7.7)	26	(10.0)
金融機関	36	(16.2)	24	(9.3)
その他	172	(76.0)	214	(80.5)
合計	32,027	—	32,334	—

注 ()内は構成比であります。

<中小企業等に対する貸出金残高>

(単位: 億円・%)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
貸出金残高	16,053	15,844
総貸出に占める割合	50.48	49.40

注1. 上記計数には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

注2. 中小企業等とは資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社、又は常用する従業員が300人(ただし卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

<個人ローン残高>

(単位: 億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
住宅ローン	4,154	4,376
その他ローン	757	724
合計	4,912	5,101

<貸出金担保別残高>

(単位: 億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
有価証券	92	114
債権	407	343
商品	0	0
不動産	6,609	6,808
その他	90	84
計	7,199	7,351
保証	7,211	6,897
信用	17,615	18,085
合計	32,027	32,334

<支払承諾見返担保別残高>

(単位: 億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
有価証券	3	5
債権	13	4
商品	0	0
不動産	19	16
その他	0	0
計	36	27
保証	63	68
信用	170	178
合計	269	274

<金融再生法に基づく資産査定結果>

(単位:百万円・%)

	平成24年度中間期					平成25年度中間期				
	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)
正常債権	3,165,255 (97.83)	/	/	/	/	3,195,238 (97.82)	/	/	/	/
破産更生債権及び これらに準ずる債権	17,237 (0.53)	5,188	12,048	100.00	100.00	15,244 (0.46)	3,564	11,679	100.00	100.00
危険債権	44,486 (1.37)	26,573	15,509	94.59	86.58	41,108 (1.25)	23,801	15,107	94.64	87.28
要管理債権	8,283 (0.25)	1,569	374	23.46	5.57	14,597 (0.44)	4,917	596	37.77	6.15
計	70,006 (2.16)	33,332	27,932	87.51	76.16	70,950 (2.17)	32,283	27,383	84.09	70.81
合計	3,235,262 (100.00)	/	/	/	/	3,266,189 (100.00)	/	/	/	/

- 注1. ()内は構成比であります。
 2. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
 3. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権をいいます。
 4. 要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。

<リスク管理債権額>

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
破綻先債権額	8,321	6,530
延滞債権額	53,166	49,629
3カ月以上延滞債権額	624	471
貸出条件緩和債権額	7,659	14,125
合計	69,770	70,757

- 注1. 部分直接償却は実施しておりません。
 2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

<特定海外債権国別残高>

平成24年度中間期及び平成25年度中間期とも該当ありません。

<貸倒引当金残高>

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
一般貸倒引当金	11,505	7,098
個別貸倒引当金	27,801	26,787
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	39,307	33,885

<貸倒引当金増減額>

(単位:百万円)

	平成24年度中間期				平成25年度中間期			
	期首残高	増加額	減少額		期首残高	増加額	減少額	
			目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金	12,585	11,505	—	12,585	9,734	7,098	—	9,734
個別貸倒引当金	28,582	27,801	1,387	27,194	28,145	26,787	1,316	26,829
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	41,167	39,307	1,387	39,779	37,880	33,885	1,316	36,564

注 減少額のうち「その他」は、洗い替えによる取崩額であります。

<貸出金償却額>

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
貸出金償却額	—	0

■ 証券業務

<有価証券残高>

(単位:億円・%)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	5,655 (45.1)	— (—)	5,655 (43.8)	4,440 (32.8)	— (—)	4,440 (31.3)
地方債	412 (3.2)	— (—)	412 (3.1)	328 (2.4)	— (—)	328 (2.3)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	5,610 (44.7)	— (—)	5,610 (43.5)	7,628 (56.4)	— (—)	7,628 (53.7)
株式	554 (4.4)	— (—)	554 (4.2)	869 (6.4)	— (—)	869 (6.1)
外国債券	— (—)	349 (100.0)	349 (2.7)	— (—)	665 (100.0)	665 (4.6)
外国株式	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)
その他の証券	303 (2.4)	— (—)	303 (2.3)	251 (1.8)	— (—)	251 (1.7)
合計	12,537 (100.0)	349 (100.0)	12,887 (100.0)	13,518 (100.0)	665 (100.0)	14,184 (100.0)

注 ()内は構成比であります。

<有価証券平均残高>

(単位:億円・%)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	6,803 (52.4)	— (—)	6,803 (50.7)	5,443 (37.7)	— (—)	5,443 (36.1)
地方債	408 (3.1)	— (—)	408 (3.0)	377 (2.6)	— (—)	377 (2.5)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	0 (0.0)	— (—)	— (—)
社債	4,856 (37.4)	— (—)	4,856 (36.1)	7,821 (54.1)	— (—)	7,821 (51.8)
株式	496 (3.8)	— (—)	496 (3.6)	470 (3.2)	— (—)	470 (3.1)
外国債券	— (—)	435 (100.0)	435 (3.2)	— (—)	642 (100.0)	642 (4.2)
外国株式	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)
その他の証券	415 (3.1)	— (—)	415 (3.0)	320 (2.2)	— (—)	320 (2.1)
合計	12,979 (100.0)	435 (100.0)	13,415 (100.0)	14,433 (100.0)	642 (100.0)	15,076 (100.0)

注 ()内は構成比であります。

<有価証券残存期間別残高>

(単位:億円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め のないもの	合計
		平成24年度中間期	国債	461	821	1,311	1,028	2,032
	地方債	28	231	19	19	114	—	412
	社債	181	1,190	1,686	951	1,600	—	5,610
	株式	—	—	—	—	—	554	554
	外国債券	60	64	160	56	8	—	349
	外国株式	—	—	—	—	—	0	0
	その他の証券	1	17	34	18	—	232	303
	合計	733	2,326	3,212	2,075	3,755	786	12,887
平成25年度中間期	国債	140	438	1,028	819	2,012	—	4,440
	地方債	68	164	12	12	69	—	328
	社債	342	2,211	2,116	1,427	1,531	—	7,628
	株式	—	—	—	—	—	869	869
	外国債券	37	57	408	162	—	—	665
	外国株式	—	—	—	—	—	0	0
	その他の証券	20	3	28	2	1	195	251
	合計	610	2,875	3,595	2,424	3,614	1,064	14,184

■ 信託業務

<主要指標の推移>

(単位:百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成23年度	平成24年度
信託報酬	—	—	—	0	0
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	109	103	103	103	103
信託財産額	148	171	191	145	196

<信託財産残高表>

(単位:百万円・%)

【資産】	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
有価証券	103	60.5	103	54.0
信託受益権	—	—	—	—
現金預け金	67	39.5	88	45.9
その他の資産	—	—	—	—
合計	171	100.0	191	100.0

(単位:百万円・%)

【負債】	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
指定金銭信託	171	100.0	191	100.0
合計	171	100.0	191	100.0

注1. 共同信託他社管理財産は該当ありません。

注2. 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)は該当ありません。

<金銭信託等の受入状況>

(単位:百万円)

【金銭信託】	平成24年度中間期	平成25年度中間期
元本	170	191
その他	0	0
合計	171	191

注 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託は該当ありません。

<信託期間別元本残高>

(単位:百万円)

【金銭信託】	平成24年度中間期	平成25年度中間期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	170	191
合計	170	191

注 貸付信託は該当ありません。

<有価証券種類別残高>

(単位:百万円・%)

【信託勘定】	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	103	100.0	103	100.0
合計	103	100.0	103	100.0

注 地方債、社債、株式、その他の証券については該当ありません。

● 決算公告の掲載方法について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。